

## 幼児保育学科における就職の現状と課題

### Current Conditions and Issues in Finding Employment for Preschool Education Program Students

田 中 敬 一

**Abstract** The average five-year job placement rate for graduates of the preschool education program at Hachinohe Junior College is currently 98.6%. Additionally, the number of job offers, particularly those from the Tokyo area, has also increased over the past three years. Based off of these statistics, it would seem that graduates would have no concerns with finding a job in preschool education.

However, problems are apparent when we more closely examine the data and job specifics. The first issue is the unemployment rate of over 77% for preschool educators in the Hachinohe area compared to the national average of only 23%. The second issue is that of lower wages. The average monthly wage for preschool educators in the Hachinohe area is less than that of the Tokyo area, as well as the national average. Additionally, there are other issues such as the wage system, job conditions, a high turnover rate, a shortage of childcare workers, and the quality of childcare teachers.

As there are plenty of job openings both in the Hachinohe and Tokyo areas, graduates can find employment relatively easily. However, a student questionnaire shows that almost all students are concerned about employment and their future. They express a lack of confidence in working in childcare, not because of anxiety over their teaching skills or knowledge, but rather they report distress over communicating with colleagues and children's parents. Students also report concerns over how they will be treated at the workplace. It is not unusual for preschool teachers to quit after a year of work to find employment at a different daycare center.

## I はじめに

近年、我が国の少子化問題は深刻度を増すばかりだが、保育業界においても、大都市圏の待機児童問題、保育士不足、保育サービスの多様化、認可外保育園の激増による保育の質の低下等、多種多様な問題がクローズアップされてきている。政府はこれらの問題を解決すべく、1994年の「エンゼルプラン」の策定から、2000年には保育事業への規制緩和を行うことによって民間企業の参入を促進し、現在進行中の幼保一体化まで、様々な施策に取り組んできた。それらの施策に伴い、保育業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化

してきた。出生率は近年多少上向いているものの、少子化問題は依然として日本の大きな社会問題となっており、保育士不足もまた全国的に深刻な問題となっている。保育士を供給する短期大学では、地元の幼稚園・保育園に学生が就職しないと問題が毎年取り沙汰され、全国各地で就職担当者が苦慮している状態である。

本稿では、幼児保育学科の就職の現状と課題を、全国のデータと比較し、求人票、学生に対するアンケートを分析することにより詳らかにする。

## II 全国の保育士養成校における就職問題

著者が委員を務める日本短期大学協会・就職問題委員会では、毎年5月に全国の331会員校を対象にして「私立短期大学卒業生の卒業後の状況調査」(以下、日短協調査と略す。)を行っている。この調査報告から全国の保育士養成校における、昨年度の幼稚園と保育園への就職状況を概観する。

今年度の同調査によれば、幼稚園教諭の求人件数に関しては、全国の47%の短期大学が、前年比「増加」と回答している。雇用形態では、全国の正規雇用率が、92.9%と高い率を示しているものの、北海道では77.1%、東北では82.0%、近畿・九州・中国・四国が、それぞれ、86.3%、86.9%、88.5%、89.1%と、地域差が見られる。今年度の求人票に見られる顕著な変化としては、幼保一体化の動きを受けて、「幼稚園教諭免許」の他に「保育士

資格」を条件とする求人が増加している他、幼稚園で保育園を併設する園では、配属先が不明な求人票、正規、非正規の区別がつかない求人票が多く見られた。処遇面では、業務量が多く労働時間が長い割には、給与面で他業種に劣るなどの問題が見られる。ここ数年、「一定水準のピアノの技術を求められる」、「教材の作成が苦手である」、「勤務時間が長い」、「担任になることへ不安を感じる」などの理由から、幼稚園を敬遠する学生も増えている。

保育士の求人件数では、全国75%の養成校が前年比「増加」と回答し、正規雇用率は、全国平均で77.2%となっている。北海道では、30.3%、東北では58.7%、中国では57.4%、九州では65%と、地域格差は幼稚園教諭の正規雇用率格差よりはるかに大きくなっている。企業立の保育園が増加することにより、

求人件数が激増し、求人時期の早期化、長期化傾向が見られたという回答も寄せられた。それに付随して、正規雇用の増加、雇用条件の改善といったプラス面の現象も見られたが、学生の選択肢が大幅に増え、その結果、自己の進路をしっかりと見据えないままの進路選択を行い、研修開始後にミスマッチを起こすなどのマイナス面も報告された。処遇面では、幼稚園教諭同様、長時間労働、低賃金、

給与形態が日給であるなどの長年問題となっている項目が今年度も全国から多数寄せられた。求人件数は全国的に増加しているが、雇用条件では依然として十分と言えない調査結果となっている。しかし、企業立の保育園が増加し、保育内容の質の低下が懸念される中、給与面、福利厚生面など雇用条件が改善されている点も忘れてはならない。

### III 本学の幼児保育学科における就職状況と三八上北地区の求人状況

さて、全国の保育士養成校の就職動向、就職問題の現状に比して、本学の就職の現状はどのようなになっているか次に考察する。この調査の対象とする事業所は、主に本学の学生のほぼ75%が就職する保育園とする。（図1）

まずは本学の就職率から見ることにする。全国の大学・短大で、就職に関するデータとして一般に公開される、分母を就職希望者数とした就職率をAとする。本学幼児保育学

科の過去5年間の就職率Aは98%と非常に高い数字となっている。（図2）次に卒業者から進学者を引いた学生数を分母とした就職率をBとする。就職率Bは実就職率とも言える値であるが、これも93.8%と高い率を示している。（図3）幼児保育学科では、「就職未定者」として卒業する学生が、平成19年度から平成23年度までの過去5年間で、毎年2~9名おり、未就職率は平均6.6%となっている。進学は例年1名程であり、一般職へ

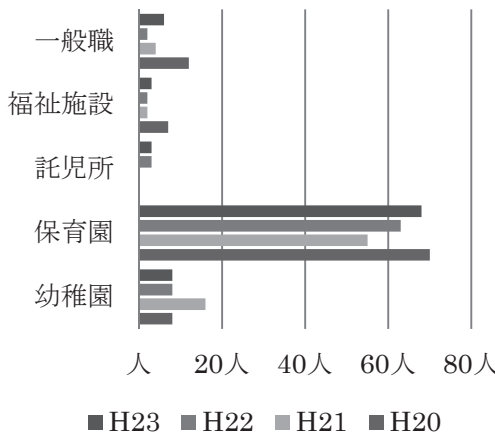


図1 幼児保育学科における就職先内訳

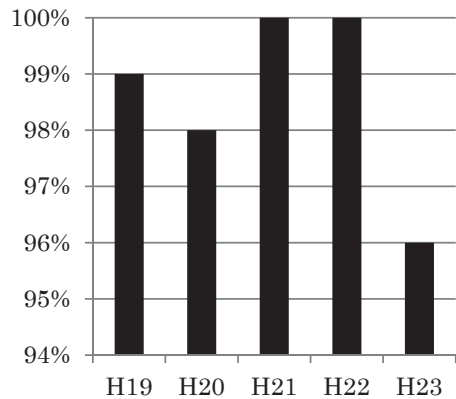


図2 就職率A (分母=就職希望者数)

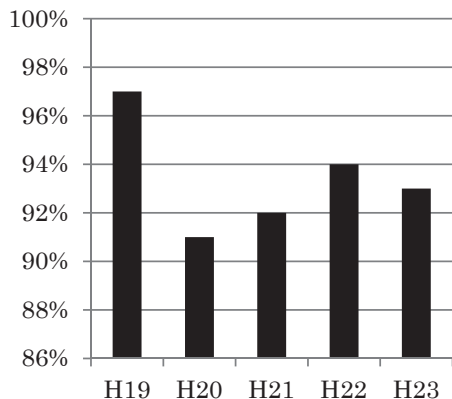


図3 就職率 B (分母=卒業生数-進学者数)

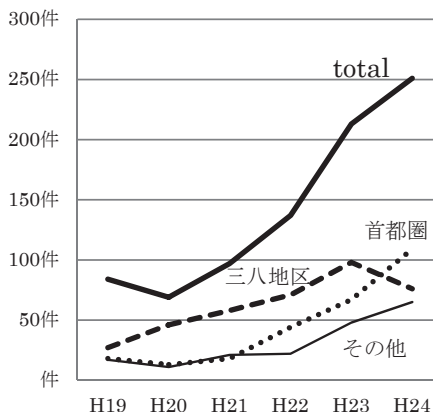


図4 地域別求人件数推移 (全事業所)  
注) 平成24年度の値は12月末現在の暫定値である

の進路変更する学生、または何らかの理由により本人の意思で就職活動しない、または出来なかった学生が就職率を下げています。専門職を目指し、積極的な就職活動をすれば、ほぼ全員が専門職の事業所（保育園、幼稚園、施設）につくことが可能な状況がここ数年続いている。なお、一般職へ進路変更した学生の就職状況は、求人数も少なく、非常に厳しい状況が続いている。

次に、求人件数の推移をみると、平成20年から右肩上がりが増え続け、平成24年度12月末現在で、前年の1.2倍、求人倍率は2.5倍となっている。5年前の平成19年度の求人数と比較すると、ほぼ3倍と激増している。今年度の県外からの求人は、首都圏、東北、北海道の他に、例年求人あまり見られない地域である愛知、奈良、静岡など広範囲に亘っている。(図4)

さらに特徴的なのは、首都圏にある会社立からの求人の激増と首都圏への学生の流出である。本学に対する会社立の保育園からの求人は、平成20年度では僅か6件だったのに

対し、今年度は12月末現在で50件を超えている。数字を押し上げている大きな要因は、首都圏の新設保育園からの求人で、この求人数増が学生の首都圏への流失をさらに加速させている。(図5) 昨年度は震災の影響からか、首都圏への就職は僅か3名だったが、平成24年度は4月に就職課が行った2年生に対し、

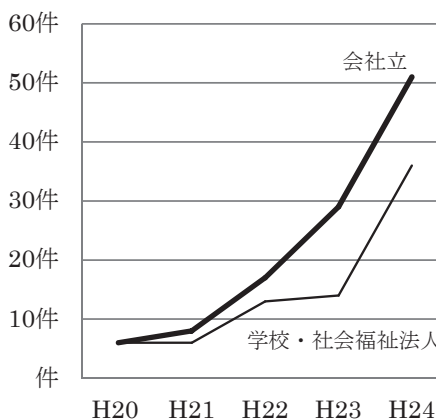


図5 設立母体別求人件数 (首都圏)  
注) 平成24年度の値は12月末現在の暫定値である

するアンケートによると 24 名が首都圏を希望しており、この原稿を執筆している平成 25 年 1 月現在ですでに内定 20 名となっている。（図 6）前述のように、保育士不足は全国的な問題となっているが、三八上北地区においても今後、保育士不足が更に進むことが危惧される。

さて、雇用形態であるが、過去 4 年間の本学を卒業した保育士の正規雇用率は、平成 22 年度にわずかながら好転したものの、昨年度は 12% と下降し、東京の 95% とは比較にならないほどの劣悪な状況である。全国の 77%、東北地区の 59% と比較してもその格差は余りにも大きく、学生の就職に対する不安を煽る要因の一つとなっている。三八上北地区の保育士処遇面で、早急に改善されるべき項目の一つである。（図 7）三八上北地方の求人票における正規雇用率をみると、平成 22 年度が 15%、23 年度が 14%、24 年 12 月現在では 21% と、求人票の上では僅かながら処遇の改善が読み取れる。求人票の備考欄

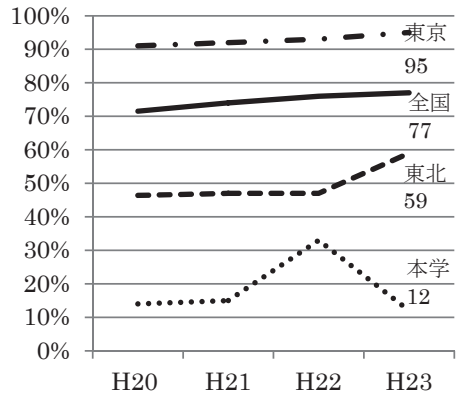


図 7 保育士の地域別正規雇用率  
注) 東京、全国、東北の値は日本短期大学協会のデータによる

には、「一年後に正規採用の道あり」とのコメントを添える園もあるが、その数は少ない。全国的には、北海道、東北の正規雇用率は他地域と比較して低く、地域格差が見られる。

さらに本学学生に対する求人票の給与額・給与形態を精査すると、平成 23 年度の三八地区における保育士の月給（手当込み）平均は、148,043 円で、首都圏からの求人の平均月給 186,259 円と比較すると、38,216 円の差が見られる。（図 8）全国全業種の短大・専門学校卒の初任給は、172,500 円であるから、この数字と比較しても 24,457 円の差がある。保育士の賃金に関しては、全国保育協議会の「全国の保育園実態調査報告書 2011」によると、初任保育士の年収は平均 243.1 万円で、手取り月収にすると 14 万円程度としている。このデータでは、平成 23 年度の三八上北地区における保育士の賃金は、全国の平均賃金とさほど変わらないとも言える。なお、三八上北地区の平均値には、日給で給与を明示している 7 園のデータは含まない。また、その

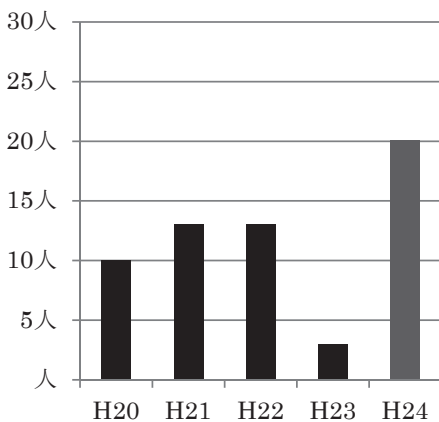


図 6 首都圏への就職（希望）者数  
注) 平成 24 年度の値は 12 月末現在の暫定値である

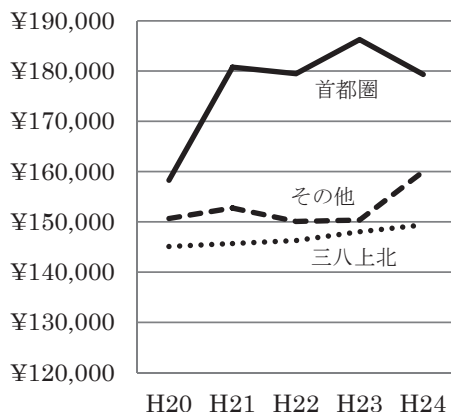


図8 求人票に見る保育士の地域別平均給与  
 (注) 平成24年度の値は12月末現在の暫定値である

他の地区とは、三八上北地方、首都圏以外の地域で主に青森県のその他の地域、東北、北海道、その他の都市をさす。

給与形態に関しては、日給月給・日給が、昨年度31%を占め、今年度も12月末までの求人でも25%を占めている。この割合は平成21年度に36%だったので、この項目に関しても、僅かではあるが数字上は給与形態も改善されつつある。

上記以外の雇用条件を直近のH24度三八上北地方からの求人票からまとめると、賞与に関しては、79%が記載されているが、未記載が21%あり、賞与が支給されないのか、記入漏れなのか判断できない。休日に関しては明記されていない求人票が19%あるが、休日がないという事はあるので、明らかに記入漏れとしか考えられない。明記されている求人票では42%が日祝日としている。残りの58%は、日祝日と週1回の休みから週休2日制となっている。通勤手当は83%

記載されているが、住宅手当の記載は僅か6%である。採用試験に関しては、面接のみを課す保育園が32%と多く、面接の他にピアノを課す保育園が43%となっている。休日などの項目に未記載が多く見られるが、学生は雇用条件をよく理解しないで採用試験を受け、内定を受け取るといった事例も見られる。事業者側には、求人票に未記載の項目がないように求めたい。

首都圏からの求人票における給与、求人件数以外の条件を、同じく平成24年度12月現在までの求人票でみると、雇用形態、給与形態が明記されている求人票は少なく、雇用形態の明記が10%、給与形態の明記にいたっては僅か2%である。いずれの条件に関しても、正確に記載することが望まれる。給与に関しては、平成24年度の平均給与は、179,338円と昨年と比較するとやや下降気味である。幼稚園と保育園の比較では、幼稚園が187,177円で、7,839円上回っている。設立母体別の給与、すなわち会社立と学校法人・社会福祉法人との比較では、前者が178,587円、後者が183,240円となり、学校法人・社会福祉法人立の園が4,653円高い賃金となっている。

休日の項目では、52%の園が4週8休、週休2日となっており、日祝日と明記している園は5%のみである。休日に関しても、首都圏の方が明らかに好条件と言える。またここでも未記載は17%と多い。通勤手当について記載のない園は15%を占め、住宅手当に関しては、64%が記載なしであった。地方から就職する学生にとっては、少ない賃金から多額の住居費を支出することは大きな負担となる。社員寮・社宅などの住居面でのサポー



トが強く望まれる。

採用試験の項目では、ピアノ、絵画などの実技を課す園が34%で、面接・筆記又は作文が27%、面接のみが16%、その他の組み合わせ、又は記載なしが23%となっている。実技を課さない園が67%と高い率を示しているが、就職後のピアノ、制作指導等は現場での必須条件である。保育士としての適性を知る上で、雇用者側が採用試験においてその能力をある程度把握することは必要かつ不可欠と思われる。簡略化された採用試験で保育士を確保することは、早期離職、ミスマッチなどの問題にも繋がりがかねない。保育士の確保に躍起となっている都市部での園の事情は理解できるものの、学生が就職活動に緊張感を持たないまま内定を得て、学生生活を送ることはキャリア教育の面からみても望ましい姿とは言えない。

最後に内定決定時期の推移をみてみる。学生の就職活動時期は主に教育実習の終了後の10月上旬から本格的に始まり3月まで続く。平成21年頃から急激に求人が増え、求人票が出る時期も早期になっているにも拘わらず、過去5年間の推移を見ても余り変化は見られない。三八上北地区においても、近年保育士の獲保が難しくなってきたことから、実習生がその園の採用基準にある程度到達している場合、実習中に就職の勧誘を受けている。アンケートによれば今年度の学生の27%が「実習中に園から就職の勧誘をされた」と回答している。実習後、非公式の内定を得て、園側からの求人票、正式な採用試験を待っている学生も見られ、内定時期が余り変動しないものとみられる。(表1) なお、こういった事例は、全国各地の多くの保育園、幼稚園で採用方法の一つとして行われている。

表1 就職内定率の推移 (%)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
H20	0	0	0	6	18	13	13	23	27
H21	0	0	0	4	11	21	21	23	20
H22	1	1	0	10	12	13	21	23	19
H23	1	0	0	5	16	26	21	28	3
H24	0	0	2	8	9	24	-	-	-

#### IV アンケートにみる学生の就職観

ここまで全国の保育士養成校の就職状況と本学の就職の現状を考察してきたが、本学の学生は自己を取り巻く就職環境をどのように捉えているのか把握するため、アンケートを実施した。

対象：幼児保育学科 2学年 97名  
 1学年 105名  
 計 202名。  
 回収率：2学年 85% (82名)  
 1学年 87% (91名) 計 173名

実施日：平成24年11月13日（火）

以下、アンケートの質問項目から、「就職希望地・決定地」、「就職先決定要因」、「就職に対して不安に感じる事」の3項目を抽出して、学生の就職に関する意識を探ってみる。

就職希望地に関しては、2学年の三八上北地区またはその他の出身地区（岩手県北部出身者など）が77%と昨年比で20%減となっている。平成20年度から現在まで最も地元就職率が低かった平成21年度の84%と比較しても、7%減となっている。（図9）首都圏を希望する主な理由としては、2学年で、61%が「都会で生活してみたい」で、今も昔も変わらない学生の本音が窺える。また、33%が保育園の魅力を理由に挙げているが、「就職希望園の情報をどのような手段で得ているか」の質問項目では、学生の40%がインターネットで情報を得ており、園のホームページから良い印象を得たものと思われる。「給与・賞与が高い」・「正規雇用だから」など実利的な面を理由に挙げた学生は22%と低い割合となっている。

1学年に対する同じアンケートでは、地元就職希望が56%と、今年度よりさらに低い数字を示し、首都圏希望者が22%、未定が22%となっており来年度も首都圏への就職者が例年より多いと予想される。（図10）首都圏を希望する主な理由としては、最も多いのが「都会で生活してみたい」が30%、「給与・賞与が高い」が25%と2学年の回答とほぼ同じ傾向となっている。

次に就職先決定要因に関する回答としては、2学年で第一に「給与・給与の額」が24%占め、第二に「雇用形態（正規雇用・非正規雇用）」、第三に「保育・教育方針」以

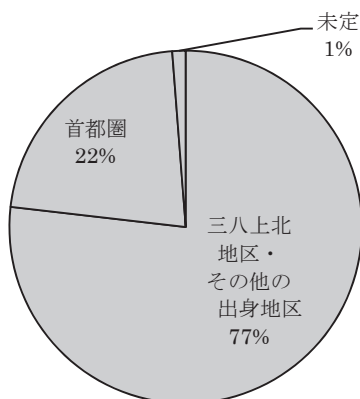


図9 2学年就職決定地・希望地

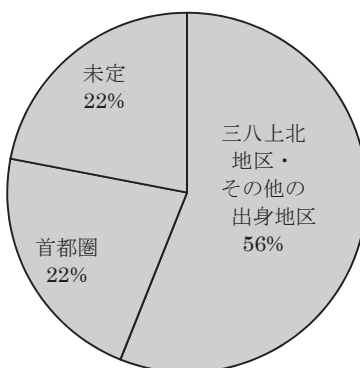


図10 1学年就職希望地

下、「休日」、「通勤距離」、「給与形態（月給・日給月給・日給・時給）」、「採用試験の内容」と続く。（図11、図12）

第一要因の「給与・賞与の額」に関して他のエリアと比較すると、首都圏と三八地区の格差は前述のように、38,000円程度あるが、首都圏以外のエリア（主に東北・北海道）の平均給与は148,811円で、三八地区の平均給与とさほど変わらない。首都圏の給与の高さが際立っているが、福利厚生面でのサポート、特に住宅に関しては、住宅手当・社宅・寮な



どの記載のある求人票は78件中、僅か31件、率にして40%である。首都圏の住宅事情を考えると、基本給の格差と同様に大きな問題と言わざるをえない。この問題を考えた場合、賞与の格差も発生するものの、住宅手当等住居の支援が無い園では地方と首都圏の収入の格差はさほど生じないと言える。

第二の「雇用形態」に関しては、就職決定要因の17%を占めていることから、学生がある程度、三八上北地区の雇用状況を理解しているものと考えられる。また、「不安を感じる」との問いに、「一年間で解雇されないか」、「非正規雇用で働き続ける」と回答した学生がそれぞれ、2学年で10%、1学年で7%という数字を示していることから、学生の先行きの不安を垣間見ることができる。

就職に対する不安については、「保育士の仕事で不安に感じる」と、「就職一般に関して不安に感じる」という質問で尋ねた。専門職である保育士への仕事に対する不安は「保護者とのコミュニケーション」と「担任としてクラスを運営すること」の二項目が大

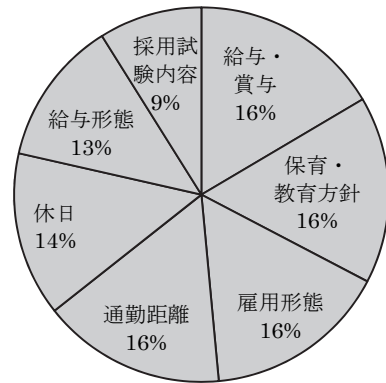


図 12 就職先決定要因 (1 学年)

きな割合を占めた。また就職一般に関しては、「社会人として生活する」「保育の仕事続ける」「職場での人間関係の構築」が上位3項目で大きな割合を占めた。どちらの質問でも共通する、対保護者、対同僚に対するコミュニケーション、人間関係の構築が大きな不安となっている。しかし、これらの事は本学の学生特有の問題ではなく、日本全国の学生に見られる傾向であり、早期離職の問題とも密接に係わっているものと考えられる。(図13、図14)

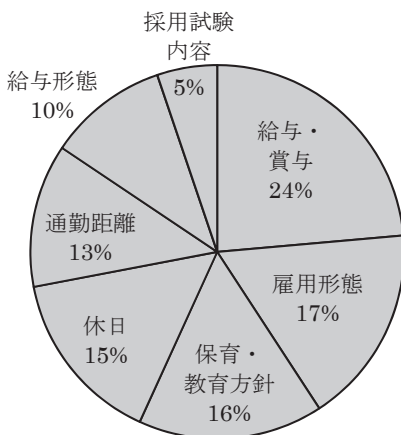


図 11 就職先決定要因 (2 学年)

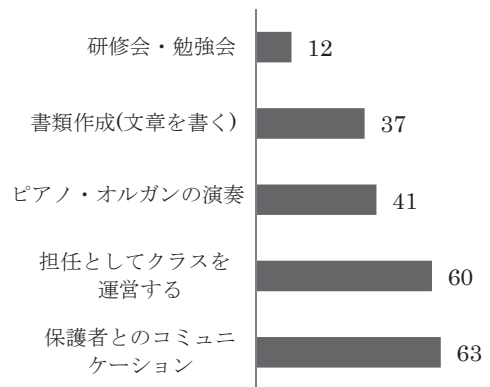


図 13 保育士の仕事で不安を感じること (2 学年)

就職先とのミスマッチが指摘され、離職率の高さが問題となっている昨今、学生にこの点を尋ねた。「就職先が自分に合わない職場だと感じたら、どうしますか。」という質問に対しては、70%が「1年間は仕事を続ける」と回答しており、「園の方針に従う」「合わなくても退職しない」など前向きな回答をした学生も見られた。

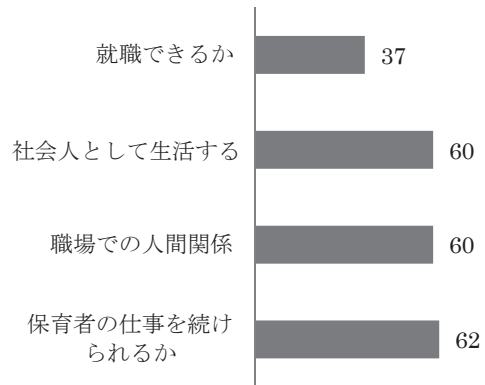


図14 就職に関して不安を感じること (2学年)

## V ま と め

大学生の一般企業への就職難が報じられ、超氷河期と言われる昨今、本学の幼児保育学科における就職率と求人票の数を見る限り、表面上は就職問題が存在しない、または深刻化していないように見える。しかし、保育士不足が社会的問題になり、ほぼ売り手市場になっているにも関わらず、低賃金、非正規雇用の状態で多くの学生が就職している現実がある。契約更新ができず、1年で退職し他園へ再就職を繰り返す保育士もいれば、保育の仕事に自信を失い、現場を去っていく保育士もいる。近年、卒業から1年後の離職率が18%の学年があったが、退職理由は、「契約切れ」と「人間関係の問題」による退職である。現役学生のアンケートに見られる不安は今年度に限ったことではなく、ストレス耐性に弱いといわれている当世の学生が持つ共通の不安のようである。

地元も首都圏も保育士不足が深刻化し、求人倍率が2.5倍を超えているにも拘らず、学

生に対するアンケートでは、1/3の学生が自分に自信がないため「就職できるかどうか不安だ」と答えている。また、一部の学生は選択肢があり余る状況で、就職活動に対して真摯さを欠き、ミスマッチを引き起こしていることも問題として挙げられる。

さらに、今後も首都圏への学生流出が続けば、本学の保育士養成校としての地元への貢献度が低下し、その存在意義も薄れてくることが危惧される。今後の就職指導に当たっては、多様化する学生に対し、現状の就職問題を認識させ、適切なガイダンスを与えることが要求されると同時に、就職後、労働環境や人間関係に悩む卒業生に対しても何らかのサポートを考えていかなければならない。そして何よりも、養成校自身が、日々の保育士養成の取組みの中で、知識やスキルに偏ることない、豊かな心と精神面の強靭さを育む教育を実践することが喫緊の課題となっていることを自覚すべきである。

## 参 考 文 献

- 1) 日本私立短期大学協会 就職問題委員会：「平成 23 年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査報告書」
- 2) 厚生労働省：「平成 23 年人口動態統計月報年計（概数）の概況：結果の概要」
- 3) 全国保育協議会：「全国の保育園実態調査報告書 2011」
- 4) 日本経済情報課：JETRO Japan Economic Monthly, November 2005 「日本の保育サービス産業の動向」
- 5) 八戸短期大学自己点検評価委員会：「平成 23 年度自己点検評価報告書」